

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月15日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03（5908）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 村山 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 12月31日	自2020年 7月1日 至2020年 12月31日	自2019年 7月1日 至2020年 6月30日
売上高 (千円)	1,100,558	1,071,665	2,166,441
経常利益 (千円)	105,020	114,049	215,657
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	64,389	65,880	139,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△7,440	△1,832	△75,198
純資産額 (千円)	1,470,249	1,319,659	1,361,991
総資産額 (千円)	3,212,547	3,307,625	3,304,112
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	3.18	3.25	6.91
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	39.9	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,357	143,770	222,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△20,381	△16,753	△261,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△153,460	△32,226	41,800
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	370,966	510,879	416,088

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.75	1.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大及び緊急事態再宣言により、当社顧客であるカラオケ・居酒屋を含む飲食店、スポーツクラブ、ネットカフェ大半の新規出店が中断となりました。

このような環境下、店舗撤退は高水準で推移する一方で、新規に出店を行う企業も増加の後、再度減少しました。当社は、感染抑制に努めながら、対面による営業を自粛し、電話及びメール・FAX・郵便を活用し、情報収集及び提案営業を行いました。

当社グループにおきまして、仲介関連事業は前年比増加し、サブリース事業は前年比横ばいとなり、経常利益は前年比8.6%増加を獲得することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,071,665千円（前年同期比2.6%の減少）、営業利益112,086千円（前年同期比3.6%の増加）、経常利益114,049千円（前年同期比8.6%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,880千円（前年同期比2.3%の増加）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は712,400千円となり前連結会計年度末に比べ140,520千円減少いたしました。これは主に販売用不動産の減少188,232千円及び売掛金の減少26,182千円等によるものであります。固定資産は2,591,492千円となり、前連結会計年度末に比べ144,260千円増加いたしました。これは主に土地の増加155,222千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,307,625千円となり、前連結会計年度末に比べ3,513千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は641,289千円となり、前連結会計年度末に比べ83,407千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加93,675千円及びその他流動負債の増加14,445千円等によるものであります。固定負債は1,346,677千円となり、前連結会計年度末に比べ37,561千円減少いたしました。これは主にサブリース案件の長期預り保証金が42,797千円増加したものの、長期借入金が61,970千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,987,966千円となり、前連結会計年度末に比べ45,845千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,319,659千円となり、前連結会計年度末に比べ42,332千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益65,880千円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金の減少67,712千円及び配当金の支払い40,500千円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ94,790千円増加となり510,879千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は143,770千円（前年同四半期比9.5%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益101,440千円の計上によるものと、法人税等の還付18,489千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16,753千円（前年同四半期比17.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出34,146千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32,226千円（前年同四半期比79.0%減）となりました。これは主に配当金の支払額40,495千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,250,000	20,250,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	20,250,000	—	991,100	—	—

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
清原 雅人	東京都渋谷区	7,723,100	38.14
鈴木 洋	東京都港区	1,797,100	8.87
エリアクエストグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	266,000	1.31
杉本 正貴	東京都渋谷区	258,200	1.28
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	230,600	1.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	220,048	1.09
大場 健一	埼玉県上尾市	196,800	0.97
石原 勝	新潟県佐渡市	195,000	0.96
小林 祐司	東京都世田谷区	174,900	0.86
関口 さつき	神奈川県川崎市高津区	143,200	0.71
計	—	11,204,948	55.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,247,200	202,472	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	20,250,000	—	—
総株主の議決権	—	202,472	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,088	510,879
売掛金	96,467	70,284
販売用不動産	188,232	—
その他	152,131	131,235
流動資産合計	852,920	712,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	942,419	1,005,152
減価償却累計額	△362,896	△398,694
建物(純額)	579,522	606,457
車両運搬具	8,611	14,533
減価償却累計額	△5,183	△6,467
車両運搬具(純額)	3,428	8,065
工具、器具及び備品	255,444	255,718
減価償却累計額	△234,358	△237,972
工具、器具及び備品(純額)	21,085	17,745
土地	214,579	369,802
リース資産	64,819	64,819
減価償却累計額	△27,157	△31,716
リース資産(純額)	37,662	33,103
建設仮勘定	6,420	4,950
有形固定資産合計	862,698	1,040,124
無形固定資産		
ソフトウェア	28,739	25,860
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	31,082	28,203
投資その他の資産		
投資有価証券	541,042	499,274
長期貸付金	49,934	49,241
繰延税金資産	14,452	17,773
長期前払費用	45,490	41,962
敷金及び保証金	718,733	740,673
保険積立金	56,678	60,520
会員権	52,904	52,904
その他	93,543	80,143
貸倒引当金	△19,328	△19,328
投資その他の資産合計	1,553,451	1,523,165
固定資産合計	2,447,232	2,591,492
繰延資産		
社債発行費	3,959	3,732
繰延資産合計	3,959	3,732
資産合計	3,304,112	3,307,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,855	11,317
短期借入金	135,170	228,845
1年内償還予定の社債	15,200	15,200
1年内返済予定の長期借入金	145,799	135,159
リース債務	10,522	14,806
未払金	56,834	48,794
未払法人税等	47,994	42,215
その他	130,505	144,950
流動負債合計	557,881	641,289
固定負債		
社債	104,000	96,400
長期借入金	235,146	173,176
リース債務	30,625	21,144
長期預り保証金	974,114	1,016,912
その他	40,353	39,045
固定負債合計	1,384,238	1,346,677
負債合計	1,942,120	1,987,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	2,250	2,250
利益剰余金	523,365	548,746
株主資本合計	1,516,715	1,542,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154,724	△222,436
その他の包括利益累計額合計	△154,724	△222,436
純資産合計	1,361,991	1,319,659
負債純資産合計	3,304,112	3,307,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,100,558	1,071,665
売上原価	769,724	745,319
売上総利益	330,834	326,345
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,300	45,500
給料	27,681	30,121
法定福利費	5,577	5,750
求人費	1,560	1,185
減価償却費	16,996	17,340
地代家賃	8,376	8,852
広告宣伝費	12,355	11,869
通信費	2,356	2,166
旅費及び交通費	4,307	5,839
支払手数料	41,574	39,104
顧問料	2,825	3,225
業務委託費	2,882	2,569
交際費	19,653	12,791
その他	35,228	27,944
販売費及び一般管理費合計	222,675	214,259
営業利益	108,159	112,086
営業外収益		
受取利息	7	26
受取配当金	350	5,300
その他	752	1,026
営業外収益合計	1,110	6,353
営業外費用		
支払利息	2,775	2,022
支払手数料	1,317	1,886
その他	156	481
営業外費用合計	4,248	4,390
経常利益	105,020	114,049
特別利益		
投資有価証券売却益	13,113	40
特別利益合計	13,113	40
特別損失		
固定資産除却損	12,211	—
和解金	600	12,650
その他	3,256	—
特別損失合計	16,068	12,650
税金等調整前四半期純利益	102,066	101,440
法人税、住民税及び事業税	30,993	38,881
法人税等調整額	6,682	△3,321
法人税等合計	37,676	35,560
四半期純利益	64,389	65,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,389	65,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	64,389	65,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,830	△67,712
その他の包括利益合計	△71,830	△67,712
四半期包括利益	△7,440	△1,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,440	△1,832

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,066	101,440
減価償却費	55,130	61,448
受取利息及び受取配当金	△357	△5,326
支払利息	2,775	2,022
有形固定資産除却損	12,211	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,113	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	7,807	21,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,827	△4,538
前払費用の増減額 (△は増加)	7,660	4,542
前受金の増減額 (△は減少)	7,347	6,399
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△10,619	△11,085
その他	△32,502	△707
小計	145,233	175,551
利息及び配当金の受取額	357	5,326
利息の支払額	△2,452	△1,881
法人税等の支払額	△31,500	△44,964
法人税等の還付額	23,375	18,489
その他の支出	△3,656	△8,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,357	143,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△4,600
定期預金の払戻による収入	—	18,000
有形固定資産の取得による支出	△59,878	△34,146
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△183,604	△57,669
投資有価証券の売却による収入	195,036	11,797
保険積立金の積立による支出	△5,777	△3,842
貸付金の回収による収入	1,278	2,485
差入保証金の差入による支出	△16,050	△39,882
差入保証金の回収による収入	12,586	11,094
預り保証金の受入による収入	82,971	120,540
預り保証金の返還による支出	△26,223	△59,353
その他	△9,720	19,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,381	△16,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,489	93,675
長期借入金の返済による支出	△89,597	△72,610
配当金の支払額	△40,548	△40,495
割賦債務の返済による支出	△12,600	—
社債の償還による支出	△3,600	△7,600
その他	△4,624	△5,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,460	△32,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,484	94,790
現金及び現金同等物の期首残高	413,451	416,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	370,966	510,879

【注記事項】

(追加情報)

(販売用不動産の保有目的の変更)

第1四半期連結会計期間において、販売用不動産の保有目的を賃貸用に変更したことに伴い、販売用不動産188,232千円を建物(純額)33,921千円及び土地154,311千円に振り替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	370,966千円	510,879千円
現金及び現金同等物	370,966	510,879

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,500	2.0	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	40,500	2.0	2019年12月31日	2020年3月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	40,500	2.0	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円18銭	3円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	64,389	65,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	64,389	65,880
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,250	20,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月15日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 野村 聡 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 増田 涼恵 ⑩
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月15日
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 清原 雅人は、当社の第22期第2四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。